

財政のあらまし

—令和5年度上半期の財政状況—

令和5年11月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回(5月・11月)公表しています。

今回は、令和5年度上半期(令和5年4月1日～9月30日)の財政運営の状況及び令和4年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和5年度上半期の財政運営の概要	1
1	令和5年度当初予算編成について	1
2	令和5年度上半期の予算規模について	2
3	令和5年度上半期の補正予算について	2
4	令和5年度上半期の予算執行状況について	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 介護保険事業会計	13
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
5	区民税の負担状況について	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和4年度決算の概要について	20
1	実質収支	20
2	各会計歳入歳出決算額	21
	(1) 一般会計	21
	(2) 国民健康保険事業会計	25
	(3) 介護保険事業会計	26
	(4) 後期高齢者医療事業会計	27
	用語の解説	28

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和5年度上半期の財政運営の概要

1 令和5年度当初予算編成について

【当初予算の基本的な考え方】

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和5年度（2023年度）の経済見通しについて、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質GDP成長率1.5%程度、名目GDP成長率2.1%程度の民需主導の成長が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。
- ◆ コロナ禍やこの間の原油・原材料価格の高騰などを背景に昨年の国内の企業倒産件数が3年ぶりに前年を上回りました。また、23区の令和4年12月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数が、前年同月比4.0%の増と約40年ぶりの高水準となり、昨年1年間の消費者物価指数は、速報値で前年比2.2%上昇となりました。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳出面においては、保育関連経費をはじめとする既定事業に係る経費や区立施設の更新経費などが増加しており、財政規模は年々増加傾向であること、歳入面においては、コロナ禍においても特別区税や特別区財政交付金などは堅調に推移しているものの、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による大きな減収は継続しており、決して楽観視できる状況ではないと考えなければなりません。

(2) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 防災・減災の取り組みやコロナ対策をはじめ、区民の暮らしといのちを守るため必要な予算については確実に予算措置を行いました。特にコロナ禍等による原油・物価高騰にさらされている区民生活を支え、コロナ禍からの回復を確かなものにするため、福祉施設等への光熱水費等の助成や中小事業者の支援について必要な予算を確実に計上しております。
- ◆ 総合計画等については、令和5年度に前倒しの改定を予定していますが、基本構想に掲げる区の将来像である「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向けて必要な事業については、着実に前進させるため、必要な予算措置を行いました。一方で、これまでの取組の検証を踏まえて今後の方針を決定すべき事業については、公平、公正な検証に必要な予算を計上しています。
- ◆ 区民生活を守る喫緊の課題については、最優先で機動的に対応するため、躊躇なく財源投入しつつ、将来にわたって様々な課題に持続的に応えていくことができるよう、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努めながら、「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」を踏まえた予算編成を行いました。

2 令和5年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、2,107億円で、前年度と比べて81億100万円、4.0%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,270億4,745万7千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は29億7,129万9千円、事故繰越し繰越額は693万円となっています。

その後、4次にわたり補正予算を編成し、令和5年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	補正予算	
				一般会計(補正1号) 国民健康保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正2号)
一般会計	210,700,000	2,971,299	6,930	4,823,946	2,755,333
国民健康保険事業会計	53,825,351	0	0	△10,044	0
介護保険事業会計	46,768,742	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	15,753,364	0	0	0	0
合計	327,047,457	2,971,299	6,930	4,813,902	2,755,333

会計区分	補正予算			予算総額
	一般会計(補正3号)	一般会計(補正4号)	補正総額	
一般会計	2,297,656	8,522,000	18,398,935	232,077,164
国民健康保険事業会計	0	0	△10,044	53,815,307
介護保険事業会計	0	0	0	46,768,742
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	15,753,364
合計	2,297,656	8,522,000	18,388,891	348,414,577

3 令和5年度上半期の補正予算について

- 一般会計補正予算(第1号)では、コロナワクチン接種や、国民健康保険被保険者の負担軽減を図るための一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業48億5,472万2千円の増額と、保険料の最終案に合わせた一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業3,077万6千円の減額を行い、補正総額は48億2,394万6千円の増額補正となったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和5年3月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計からの追加の法定外繰入により財源更正を行うほか、出産一時金の引上げに要する経費や、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき減額するなど、1,004万4千円の減額補正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和5年3月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第1号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険財政基盤安定繰出金 国民健康保険未就学児均等割保険料繰出金 コロナ禍における被保険者の負担軽減等のため、一般会計から特別会計への法定外繰出等に要する追加経費を計上するとともに、財政基盤安定繰出金及び未就学児均等割保険料繰出金を減額します。	277,572 △29,980 △796
予防接種 コロナワクチン接種に要する経費として、国の通知を踏まえ、4月以降も希望する区民が引き続きワクチン接種を受けられるよう接種体制を継続するため、必要な経費を計上しました。	4,577,150

- 一般会計補正予算（第2号）では、国の『物価・賃金・生活総合対策本部』において決定された「物価高克服に向けた追加策」として、住民税非課税世帯等及び低所得の子育て世帯への給付に要する経費について、2事業27億5,533万3千円の増額補正を行ったもので、第1回区議会臨時会で可決、成立しました（令和5年5月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第2号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業 住民税非課税世帯等への1世帯当たり3万円の給付に要する経費を計上しました。	2,415,001
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 低所得の子育て世帯への子ども1人当たり5万円の給付に要する経費を計上しました。	340,332

- 一般会計補正予算（第3号）では、地方創生臨時交付金を活用した区内事業者の支援やコロナの5類移行に伴う経費など、29事業22億9,765万6千円の増額補正並びに債務負担行為1件の追加及び2件の変更を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年6月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第3号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
区議会の運営 令和5年第1回定例会にて議員提案で成立した手話言語条例の制定に伴い、区議会定例会等における手話通訳謝礼の追加経費を計上しました。	45
区政運営の総合調整 旧若杉小学校本格活用に向けた、躯体調査及び概算復旧工事費の算出等に要する経費を計上しました。	9,603
防災施設整備 以下の災害備蓄倉庫の整備に要する経費を計上しました。 ・杉並第四小学校跡地／インプレスライド条項に基づく追加経費 ・馬橋公園（拡張）／令和4年度に入札を行ったが不調となったため、再度経費を計上（令和4年度予算は執行残）	29,970
地域住民活動の支援 町会・自治会活動支援補助に要する経費を計上しました。	2,400
コミュニティふらっとの整備 旧上荻窪会議室建物の解体に要する経費及びコミュニティふらっと本天沼整備に要する経費を計上しました。	102,109

中小企業支援 現下の物価高騰を踏まえ、経営安定化と負担軽減を図るため、区内中小事業者に対する「(仮称)光熱費高騰緊急対策助成金」の支給に要する経費を計上しました。	1,726,492
農業の支援・育成 私有地において宅地から生産緑地へ転換する際の助成に要する経費を計上しました。	7,344
下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 管理棟のZEB化を図るための設計に係る追加経費を計上しました。	7,711
日常生活支援サービス 障害者の地域生活支援体制の充実 介護等を行う家族等がコロナに感染した場合の、生活支援に要する追加経費を計上しました。	6,940
障害者の社会参加支援 重度障害者等が就労する場合の通勤時や就労時における身体介護の支援に要する経費及び令和5年第1回定例会にて議員提案で成立した手話言語条例の制定に伴い、イベント等における手話通訳謝礼や普及啓発等に要する経費を計上しました。	20,342
すぎのき生活園事業運営 利用者送迎用ワゴン車両運営委託に係る追加経費を計上しました。	5,376
障害児発達相談 障害児発達相談窓口の移転整備に要する経費を計上しました。	48,531
重症心身障害児通所事業 こども発達センター運営 送迎バスへの安全装置の設置に要する経費を計上しました。	965
保育施設整備事業者等の選定 病児保育室整備運営事業者の選定に要する経費を計上しました。	273
子どもの権利擁護の推進 「(仮称)子どもの権利に関する条例」の制定に向けた審議会の開催や子どもからの意見聴取、子どもの権利擁護に関する普及啓発に要する経費を計上しました。	2,982
保育所等物価高騰緊急対策事業 現下の物価高騰を踏まえ、負担軽減を図るため、子ども食堂開催団体に対する補助に要する経費を計上しました。	1,939
学童クラブの整備 四宮森学童クラブで新たに重度重複障害児の受入れを行うための施設改修等に要する経費を計上しました。	28,157
高円寺北子供園の改修 インプレスライド条項に基づく追加経費を計上しました。	8,470
生活保護費 基準額の改定に伴う生活扶助費の追加経費及びシステム改修に要する経費並びに医療機関がマイナンバーカードにより生活保護受給状況を確認できるようにするためのシステム改修に要する追加経費を計上しました。	18,717
妊産婦等健康診査 妊娠時の超音波検査(エコー検査)について、補助対象回数を現行の1回から4回に拡充するために要する経費を計上しました。	76,940
予防接種 区内医療機関がコロナワクチン接種を一定以上実施する場合の補助に要する経費を計上しました。	100,849
感染症予防・発生時対策 入院病床を有する区内医療機関がコロナ感染者を受け入れる体制を整備するため、疫学専門家の派遣及び患者受入実績に応じた補助に要する経費を計上しました。	43,446
地区整備計画 蚕糸試験場跡地周辺地区における地区計画道路用地取得に要する経費を計上しました。	3,861
南北バスの運行 EVバス車体の購入に要する追加経費を計上しました。	3,850
公園等の整備 (仮称)下高井戸四丁目第二公園の設計に要する経費を計上しました。	11,667
教育相談等運営 区立小中学校の保健室等へ別室登校をしている児童・生徒の見守り支援員の配置に要する経費を計上しました。	6,204
次世代型科学教育の新たな拠点等の整備 インプレスライド条項に基づく追加経費を計上しました。	22,473

- 一般会計補正予算（第4号）では、地方財政法に基づく決算剰余金の2分の1以上の基金への積立のほか、学校給食費及び保育施設に通う第二子保育料の無償化など子育て世帯の支援や、区内の公衆浴場、介護事業所及び保育施設など区内事業者の支援に係る事業に要する経費など、42事業85億2,200万円の増額補正並びに債務負担行為5件の追加及び2件の変更を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年9月）。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第4号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
施設整備基金積立金 将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、決算剰余金の一部を積み立てます。	5,001,500
財政調整基金積立金 決算剰余金を各歳出事業に充てた残余を積み立てます。	547,280
公衆浴場の確保対策 区内公衆浴場への燃料費等補助について、当初予算で令和5年度上半期分を計上したところですが、原油・物価高騰の影響の長期化を踏まえ、下半期分の追加経費を計上しました。	3,780
杉並芸術会館の維持管理 体育施設の維持管理 図書館運営 原油・物価高騰等の影響を踏まえ、令和4年度決算における指定管理料の補填に要する経費を計上しました。 なお、「体育施設の維持管理」については、このほかに、松ノ木運動場防球ネット改良工事に要する経費も計上しました。	109,261
保健福祉部国庫支出金返納金 保健福祉部都支出金返納金 子ども家庭部国庫支出金返納金 子ども家庭部都支出金返納金 国庫・都支出金返納金を計上しました。	1,076,000
介護保険事業者支援 保育所等物価高騰緊急対策事業 区内介護事業所及び区内保育施設等への光熱費等の支援について、当初予算で令和5年度上半期分を計上したところですが、原油・物価高騰の影響の長期化を踏まえ、下半期分の追加経費を計上しました。	226,346
日常生活支援サービス 高齢者補聴器購入費助成について、実績を踏まえ追加経費を計上しました。	4,629
地域型保育事業 保育施設に通う第二子保育料の無償化に要する経費を計上しました。	20,060
保育所等における子どもの安全対策支援事業 保育所等における子どもの安全対策として、活動時の置き去りや午睡中等の事故防止など安全対策経費への補助等に要する経費を計上しました。	208,900
母子に関する相談・講座等 産後ケア事業について、実績を踏まえ追加経費を計上しました。	24,020
鉄道連続立体交差化の推進 京王線連続立体交差事業について、工事進捗に伴う負担金の追加経費を計上しました。	12,147
多心型まちづくりの推進 阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくりにおける対話の場「(仮称)阿佐谷まちづくりセッション」開催に要する経費、及び、都市計画道路補助第133号線に係る対話集会開催に要する経費を計上しました。	3,420
交通安全運動の推進 道路交通法の改正に伴う自転車ヘルメット着用努力義務化を踏まえ、自転車ヘルメット購入助成及び自転車安全利用実技講習会開催に要する経費を計上しました。	21,926
公園等の整備 下高井戸おおぞら公園における都との施工協定に基づく追加経費、及び、(仮称)杉並第八小学校跡地公園における入札不調に伴う追加経費を計上しました。	66,462

杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 (仮称) 気候区民会議の開催に要する経費、並びに、再生可能エネルギー等導入助成、省エネルギー等対策助成及び電気自動車充電設備設置助成等の追加経費を計上しました。	47,298
情報教育の推進 学習用タブレットについて、新たに加入する保険に要する経費及び修繕費等の追加経費を計上しました。	58,055
学校給食の推進 学校給食費の無償化に要する経費を計上しました。	944,490
杉並第二小学校の改築 インフレスライド条項に基づく追加経費を計上しました。	95,462

補正後の一般会計の款別内訳

歳入

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
特別区税	69,736,781					
地方譲与税	771,000					
利子割交付金	230,000					
配当割交付金	1,230,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000					
地方消費税交付金	14,170,000					
自動車税環境性能割交付金	210,000					
地方特例交付金	312,000					
特別区財政交付金	49,700,000					
交通安全対策特別交付金	46,000					
分担金及び負担金	2,867,040					
使用料及び手数料	3,865,309					1,533
国庫支出金	33,904,221	256,172		4,577,984	340,332	126,784
都支出金	18,203,306	59,437		△22,684	2,252,250	991,963
財産収入	555,170					
寄附金	32,575					
繰入金	3,403,086			268,646	162,751	1,174,976
繰越金	2,500,000	2,655,690	6,930			
諸収入	2,360,512					2,400
特別区債	5,413,000					
合計	210,700,000	2,971,299	6,930	4,823,946	2,755,333	2,297,656

款	補正予算		補正後の額
	補正4号	補正総額	
特別区税			69,736,781
地方譲与税			771,000
利子割交付金			230,000
配当割交付金			1,230,000
株式等譲渡所得割交付金			1,190,000
地方消費税交付金			14,170,000
自動車税環境性能割交付金			210,000
地方特例交付金			312,000
特別区財政交付金			49,700,000
交通安全対策特別交付金			46,000
分担金及び負担金	△189,782	△189,782	2,677,258
使用料及び手数料		1,533	3,866,842
国庫支出金	35,037	5,080,137	39,240,530
都支出金	903,260	4,124,789	22,387,532
財産収入	1,665	1,665	556,835
寄附金			32,575
繰入金		1,606,373	5,009,459
繰越金	7,693,722	7,693,722	12,856,342
諸収入	78,098	80,498	2,441,010
特別区債			5,413,000
合計	8,522,000	18,398,935	232,077,164

歳出

(単位：千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
議会費	799,295					45
総務費	6,648,897	182,836				39,573
生活経済費	7,134,766	755,910				1,846,056
保健福祉費	109,106,276	68,982		4,823,946	2,755,333	363,927
都市整備費	13,236,547	443,585				19,378
環境清掃費	7,652,651		6,930			
教育費	25,282,070	1,519,986				28,677
職員費	37,798,996					
公債費	2,740,500					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	210,700,000	2,971,299	6,930	4,823,946	2,755,333	2,297,656

款	補正予算		補正後の額
	補正4号	補正総額	
議会費		45	799,340
総務費	5,552,285	5,591,858	12,423,591
生活経済費	103,823	1,949,879	9,840,555
保健福祉費	1,605,558	9,548,764	118,724,022
都市整備費	104,013	123,391	13,803,523
環境清掃費	47,298	47,298	7,706,879
教育費	1,109,023	1,137,700	27,939,756
職員費			37,798,996
公債費			2,740,500
諸支出金			2
予備費			300,000
合計	8,522,000	18,398,935	232,077,164

繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第3号	コミュニティふらっとの整備 （（仮称）コミュニティふらっと本天沼整備工事）	令和6年度まで	98,000
第4号	防災施設整備 （済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う災害備蓄倉庫整備工事）	令和7年度まで	56,000
第4号	体育施設の維持管理 （松ノ木運動場防球ネット改良工事）	令和6年度まで	88,000
第4号	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 （（仮称）気候区民会議の開催）	令和6年度まで	12,000
第4号	特別支援学級・学校の環境整備 （済美養護学校中学部増築・改修工事）	令和7年度まで	897,000
第4号	済美教育センター環境整備 （済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う済美教育センター改修工事）	令和7年度まで	715,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第3号	富士見丘小・中学校の改築（中学校）	令和7年度まで	3,036,000
	↓		
	富士見丘小・中学校の改築（中学校）	令和7年度まで	3,265,000
第3号	中瀬中学校の改築	令和7年度まで	3,144,000
	↓		
	中瀬中学校の改築	令和7年度まで	3,767,000
第4号	公園等の整備備 （下高井戸おおぞら公園整備工事）	令和7年度まで	552,000
	↓		
	公園等の整備備 （下高井戸おおぞら公園整備工事）	令和7年度まで	726,000
第4号	公園等の整備備 （（仮称）杉並第八小学校跡地公園整備工事）	令和6年度まで	226,000
	↓		
	公園等の整備備 （（仮称）杉並第八小学校跡地公園整備工事）	令和7年度まで	284,000

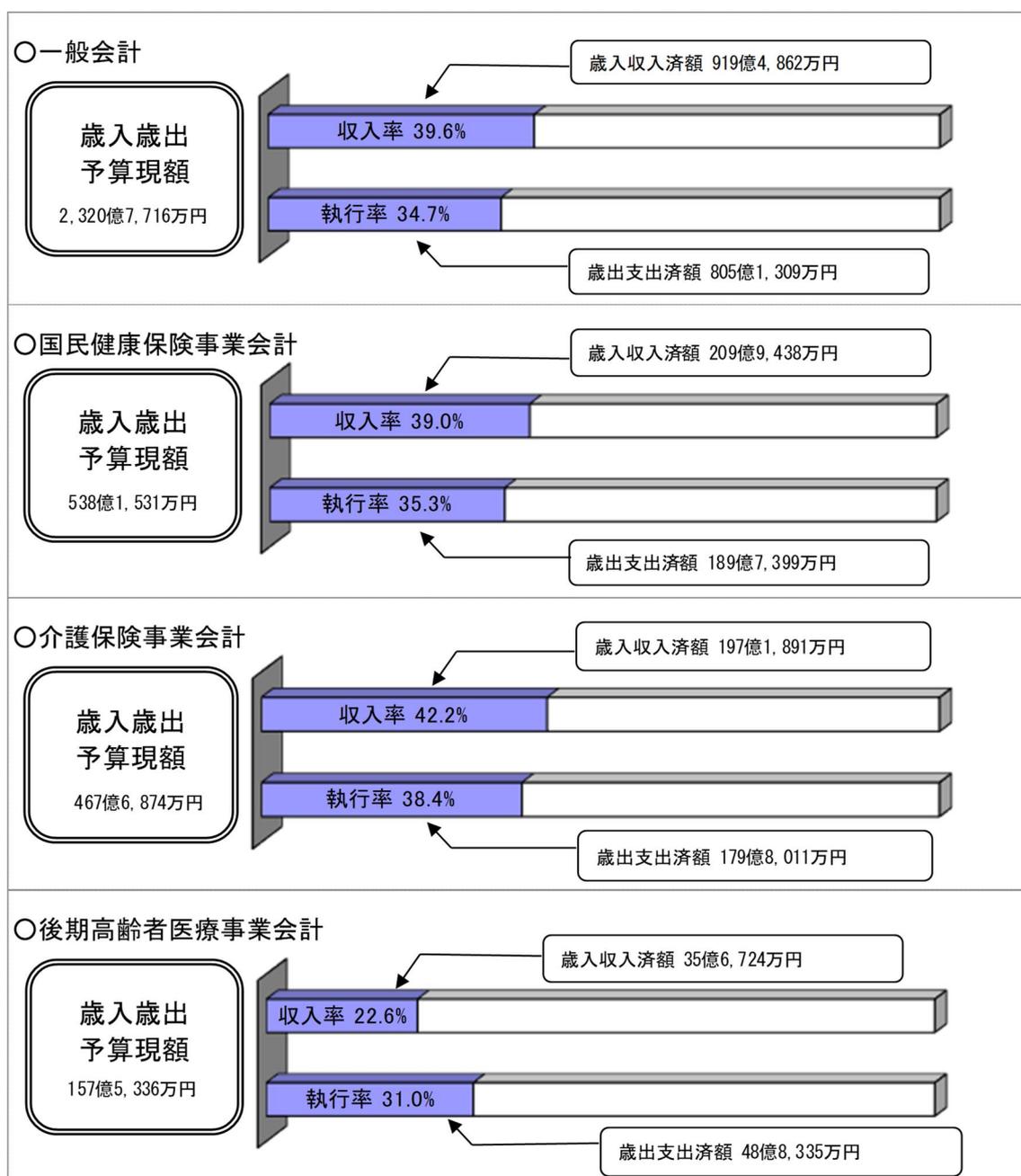
4 令和5年度上半期の予算執行状況について

各会計の収支状況（令和5年9月30日時点）

（単位：円）

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	232,077,163,925	91,948,624,446	39.6%	80,513,091,676	34.7%
国民健康保険事業会計	53,815,307,000	20,994,379,622	39.0%	18,973,994,277	35.3%
介護保険事業会計	46,768,742,000	19,718,907,248	42.2%	17,980,105,945	38.4%
後期高齢者医療事業会計	15,753,364,000	3,567,235,052	22.6%	4,883,346,932	31.0%
合計	348,414,576,925	136,229,146,368	39.1%	122,350,538,830	35.1%

※一般会計は繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含みます。



(1)一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区税	69,736,781,000	27,341,416,247	42,395,364,753	39.2%
地方譲与税	771,000,000	233,629,000	537,371,000	30.3%
利子割交付金	230,000,000	97,919,000	132,081,000	42.6%
配当割交付金	1,230,000,000	360,876,000	869,124,000	29.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000,000	0	1,190,000,000	0.0%
地方消費税交付金	14,170,000,000	7,580,811,000	6,589,189,000	53.5%
自動車税環境性能割交付金	210,000,000	54,347,029	155,652,971	25.9%
地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	3,793,000	98.8%
特別区財政交付金	49,700,000,000	19,964,908,000	29,735,092,000	40.2%
交通安全対策特別交付金	46,000,000	22,080,000	23,920,000	48.0%
分担金及び負担金	2,677,258,000	1,230,507,364	1,446,750,636	46.0%
使用料及び手数料	3,866,842,000	2,636,490,086	1,230,351,914	68.2%
国庫支出金	38,984,358,000	10,853,502,861	28,130,855,139	27.8%
都支出金	22,328,095,000	5,424,515,437	16,903,579,563	24.3%
財産収入	556,835,000	305,280,885	251,554,115	54.8%
寄附金	32,575,000	17,476,185	15,098,815	53.6%
繰入金	5,009,459,000	1,606,373,000	3,403,086,000	32.1%
繰越金	10,193,722,000	10,193,722,130	△130	100.0%
諸収入	2,441,010,000	1,031,525,055	1,409,484,945	42.3%
特別区債	5,413,000,000	0	5,413,000,000	0.0%
計	229,098,935,000	89,263,586,279	139,835,348,721	39.0%
国庫支出金(繰越分)	256,172,000	22,417,742	233,754,258	8.8%
都支出金(繰越分)	59,436,500	0	59,436,500	0.0%
繰越金(繰越分)	2,662,620,425	2,662,620,425	0	100.0%
繰越額計	2,978,228,925	2,685,038,167	293,190,758	90.2%
合計	232,077,163,925	91,948,624,446	140,128,539,479	39.6%

△は歳入超過

特別区税収入状況の内訳

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区民税	66,427,942,000	25,793,550,193	40,634,391,807	38.8%
軽自動車税	217,896,000	201,554,600	16,341,400	92.5%
特別区たばこ税	3,071,000,000	1,337,943,554	1,733,056,446	43.6%
入湯税	19,943,000	8,367,900	11,575,100	42.0%
合計	69,736,781,000	27,341,416,247	42,395,364,753	39.2%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
議 会 費	799,340,000	381,657,002	417,682,998	47.7%
総 務 費	12,240,755,000	1,754,999,012	10,485,755,988	14.3%
生 活 経 済 費	9,121,402,000	2,645,859,674	6,475,542,326	29.0%
保 健 福 祉 費	118,655,840,000	40,236,220,457	78,419,619,543	33.9%
都 市 整 備 費	13,359,938,000	3,328,900,213	10,031,037,787	24.9%
環 境 清 掃 費	7,699,949,000	3,191,369,340	4,508,579,660	41.4%
教 育 費	26,469,353,000	8,669,845,669	17,799,507,331	32.8%
職 員 費	37,798,996,000	17,013,358,372	20,785,637,628	45.0%
公 債 費	2,740,500,000	739,195,194	2,001,304,806	27.0%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	212,860,000	0	212,860,000	充当率 29.0%
計	229,098,935,000	77,961,404,933	151,137,530,067	34.0%
総 務 費 (繰越分)	182,835,980	161,738,939	21,097,041	88.5%
生 活 経 済 費 (繰越分)	755,909,588	630,472,266	125,437,322	83.4%
保 健 福 祉 費 (繰越分)	68,982,000	22,418,342	46,563,658	32.5%
都 市 整 備 費 (繰越分)	443,585,000	222,008,000	221,577,000	50.0%
環 境 清 掃 費 (繰越分)	6,930,000	6,930,000	0	100.0%
教 育 費 (繰越分)	1,519,986,357	1,508,119,196	11,867,161	99.2%
繰 越 額 計	2,978,228,925	2,551,686,743	426,542,182	85.7%
合 計	232,077,163,925	80,513,091,676	151,564,072,249	34.7%

(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	15,991,860,000	6,536,687,251	9,455,172,749	40.9%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	86,700	△14,700	120.4%
国 庫 支 出 金	1,000	873,000	△872,000	87,300.0%
都 支 出 金	32,104,845,000	13,521,254,932	18,583,590,068	42.1%
繰 入 金	5,435,968,000	0	5,435,968,000	0.0%
繰 越 金	220,000,000	892,565,979	△672,565,979	405.7%
諸 収 入	62,559,000	42,911,760	19,647,240	68.6%
合 計	53,815,307,000	20,994,379,622	32,820,927,378	39.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	1,184,742,000	516,578,325	668,163,675	43.6%
保険給付費	31,662,423,000	13,344,096,968	18,318,326,032	42.1%
国民健康保険事業費納付金	20,002,457,000	5,000,613,570	15,001,843,430	25.0%
共同事業拠出金	6,000	0	6,000	0.0%
保健事業費	645,608,000	40,765,773	604,842,227	6.3%
諸支出金	120,071,000	71,939,641	48,131,359	59.9%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	53,815,307,000	18,973,994,277	34,841,312,723	35.3%

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
介護保険料	9,161,767,000	4,669,100,004	4,492,666,996	51.0%
使用料及び手数料	1,000	5,700	△4,700	570.0%
国庫支出金	10,655,726,000	5,085,732,000	5,569,994,000	47.7%
支払基金交付金	12,062,283,000	5,522,323,000	6,539,960,000	45.8%
都支出金	6,675,390,000	2,564,846,243	4,110,543,757	38.4%
財産収入	3,034,000	0	3,034,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	8,166,535,000	0	8,166,535,000	0.0%
繰越金	14,102,000	1,872,366,121	△1,858,264,121	13,277.3%
諸収入	29,903,000	4,534,180	25,368,820	15.2%
合計	46,768,742,000	19,718,907,248	27,049,834,752	42.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	481,076,000	170,736,494	310,339,506	35.5%
保険給付費	43,526,616,000	16,897,389,845	26,629,226,155	38.8%
基金積立金	115,172,000	0	115,172,000	0.0%
地域支援事業	2,431,773,000	902,911,740	1,528,861,260	37.1%
諸支出金	14,105,000	9,067,866	5,037,134	64.3%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	46,768,742,000	17,980,105,945	28,788,636,055	38.4%

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	8,839,113,000	3,338,409,666	5,500,703,334	37.8%
使用料及び手数料	2,000	12,600	△10,600	630.0%
繰入金	6,473,174,000	0	6,473,174,000	0.0%
繰越金	22,000,000	102,782,936	△80,782,936	467.2%
諸収入	419,075,000	126,029,850	293,045,150	30.1%
合計	15,753,364,000	3,567,235,052	12,186,128,948	22.6%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	167,800,000	68,142,192	99,657,808	40.6%
保険給付費	234,780,000	112,560,000	122,220,000	47.9%
広域連合納付金	14,690,011,000	4,644,600,049	10,045,410,951	31.6%
保健事業費	538,719,000	40,267,991	498,451,009	7.5%
諸支出金	22,054,000	17,776,700	4,277,300	80.6%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	15,753,364,000	4,883,346,932	10,870,017,068	31.0%

5 区民税の負担状況について

区民税負担額

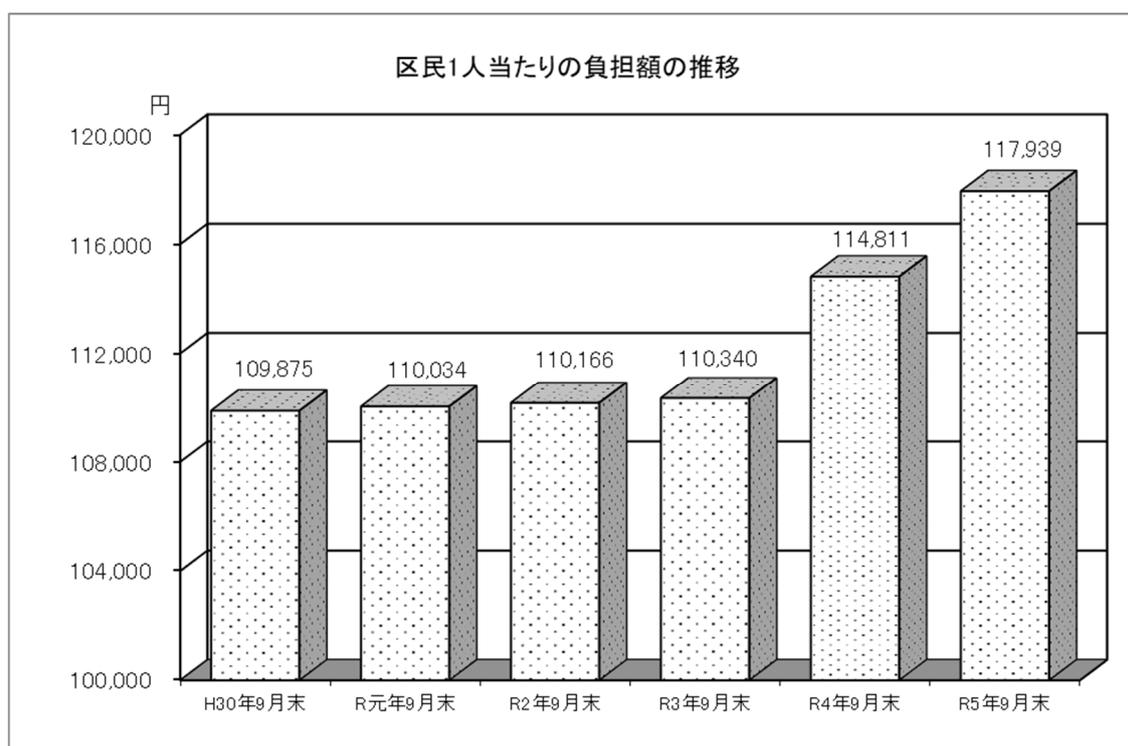
(単位：円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点 (各年1月1日時点)		1世帯当たり 負 担 額	1人当たり 負 担 額
		世帯数	人口		
令和5年9月末現在	67,318,074,255	325,953	570,786	206,527	117,939
令和4年9月末現在	65,408,377,838	323,702	569,703	202,064	114,811
増 減	1,909,696,417	2,251	1,083	4,463	3,128

単位当たりの区民負担額の推移

(単位：円)

	H30年9月末	R元年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年9月末
1世帯当たり	195,086	194,769	194,249	194,468	202,064	206,527
1人当たり	109,875	110,034	110,166	110,340	114,811	117,939



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

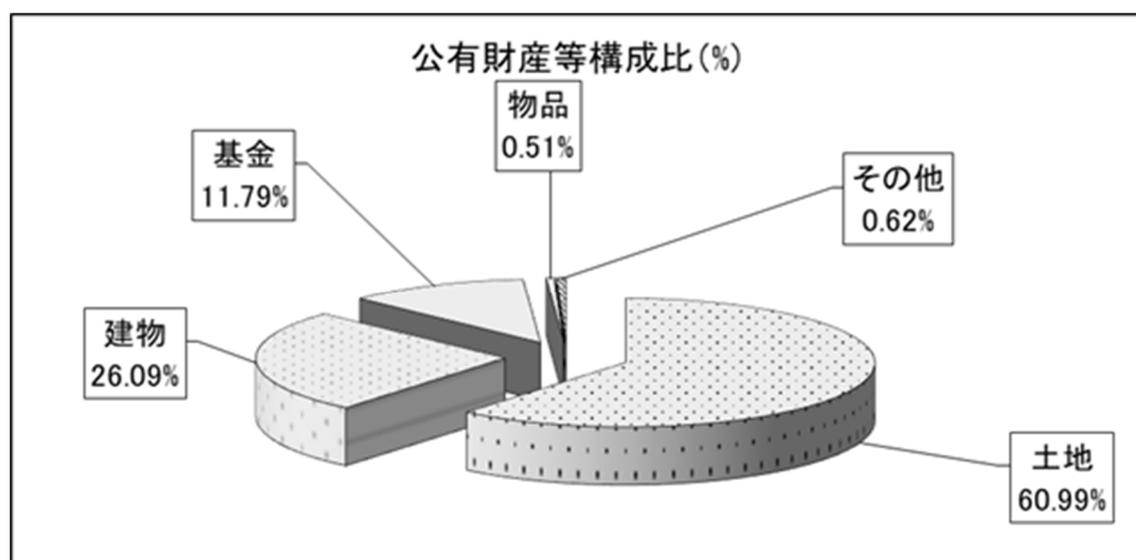
公有財産・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等内訳（令和5年9月30日時点）

（単位：円）

区分	現在高	構成比(%)	摘要
土地	457,609,335,500	60.99%	1,941,227.36 m ²
建物	195,747,605,400	26.09%	864,223.60 m ²
基金	88,464,303,036	11.79%	12 基金
物品	3,852,875,087	0.51%	1,346 点
工作物	3,303,469,700	0.44%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
合計	750,275,955,415	100.00%	

※物品は取得価格等 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです(地方自治法第241条)。

基金現在高（令和5年9月30日時点）

（単位：円）

積立基金		運用基金	
基金名	現在高	基金名	現在高
施設整備基金	20,514,718,524	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	55,798,637,141	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,610,973,936		
社会福祉基金	805,357,418		
区営住宅整備基金	2,482,646,709		
NPO支援基金	13,087,199		
みどりの基金	66,601,263		
介護保険給付費準備基金	5,343,497,072		
次世代育成基金	106,497,162		
森林環境譲与税基金	62,286,612		
合計	87,804,303,036		660,000,000

※運用基金の金額は上限額です。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効果的な運用を目指しています。また、債券については満期保有を原則とした上で、中長期的な金利の変動や、各基金の性格に基づいた取り崩しに柔軟に応じられるよう、償還までの期間が概ね5年以内の債券の購入を基本としています。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

積立基金運用状況（各年9月30日時点）

（単位：円）

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り（％）
令和5年度	預金	37,238,357,753	723,925	0.004
	債券	50,565,945,283	40,295,617	0.160
	計	87,804,303,036	41,019,542	0.092
令和4年度	預金	34,683,447,523	613,391	0.003
	債券	39,565,245,779	21,647,437	0.111
	計	74,248,693,302	22,260,828	0.060
差額	預金	2,554,910,230	110,534	0.001
	債券	11,000,699,504	18,648,180	0.049
	計	13,555,609,734	18,758,714	0.032

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債や地方債、普通社債などをいいます。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

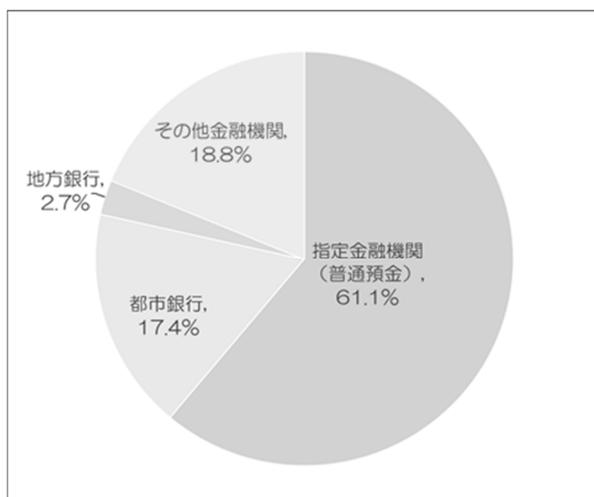
預金種別・債券種別		金額	比率 (%)	
預金	普通預金	都市銀行 (指定金融機関)	22,738,357,753	61.1%
	定期性預金	都市銀行	6,500,000,000	17.4%
		地方銀行	1,000,000,000	2.7%
		その他	7,000,000,000	18.8%
	計		37,238,357,753	100.0%
債券	国債		3,598,370,636	7.1%
	地方債		7,806,462,034	15.4%
	財投機関債		14,532,962,370	28.8%
	事業債		24,628,150,243	48.7%
	計		50,565,945,283	100.0%
基金総合計		87,804,303,036	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第235条第2項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払の事務を取り扱わせる金融機関のことです。

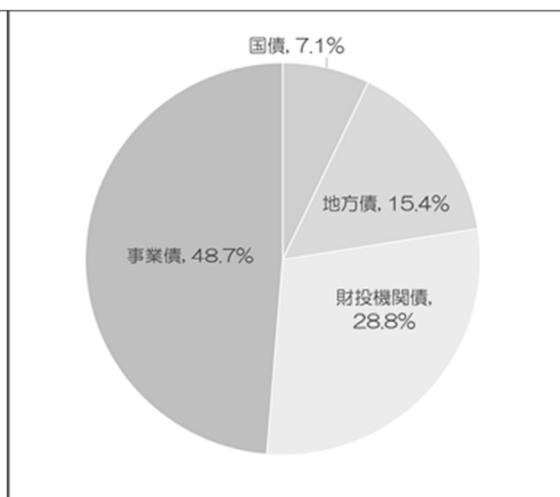
「債券」のうち、ESG債の保有額は87億円（約17%）です。

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせた言葉で、ESG債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比 (%)



債券の構成比 (%)



3 特別区債の現在高

特別区債・・・ 学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高（令和5年9月30日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	177,882	0	0	0	0	0	177,882
生活経済債	0	0	0	2,483,900	915,282	1,142,000	4,541,182
保健福祉債	0	15,617	2,770,413	951,000	115,147	5,964	3,858,141
都市整備債	5,639,426	0	0	303,100	26,000	64,000	6,032,526
教育債	13,737,581	0	388,477	4,340,000	1,089,250	448,000	20,003,308
合計	19,554,889	15,617	3,158,890	8,078,000	2,145,679	1,659,964	34,613,039

4 一時借入金の状態

一時借入金・・・ 一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和5年9月30日時点）

（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和4年度決算の概要について

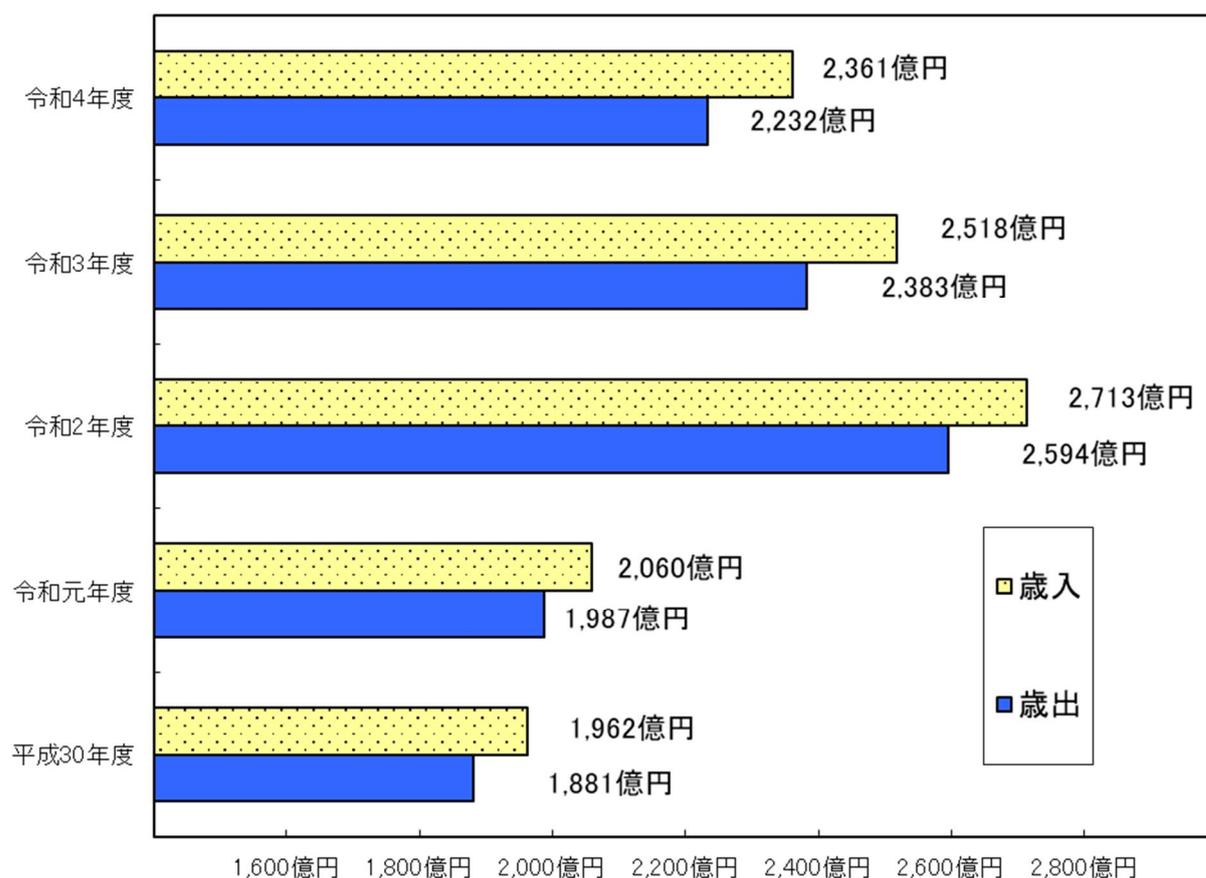
令和4年度の各会計決算は、令和5年9月から10月にかけて開催された令和5年第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費繰越額	事故繰越し額	実質収支額
一般会計	236,071,701,454	223,215,358,899	12,856,342,555	2,655,690,425	6,930,000	10,193,722,130
国民健康保険事業会計	53,092,138,015	52,199,572,036	892,565,979	0	0	892,565,979
介護保険事業会計	45,457,064,309	43,584,698,188	1,872,366,121	0	0	1,872,366,121
後期高齢者医療事業会計	15,307,292,981	15,204,510,045	102,782,936	0	0	102,782,936
計	349,928,196,759	334,204,139,168	15,724,057,591	2,655,690,425	6,930,000	13,061,437,166

○一般会計歳入・歳出決算規模の推移



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

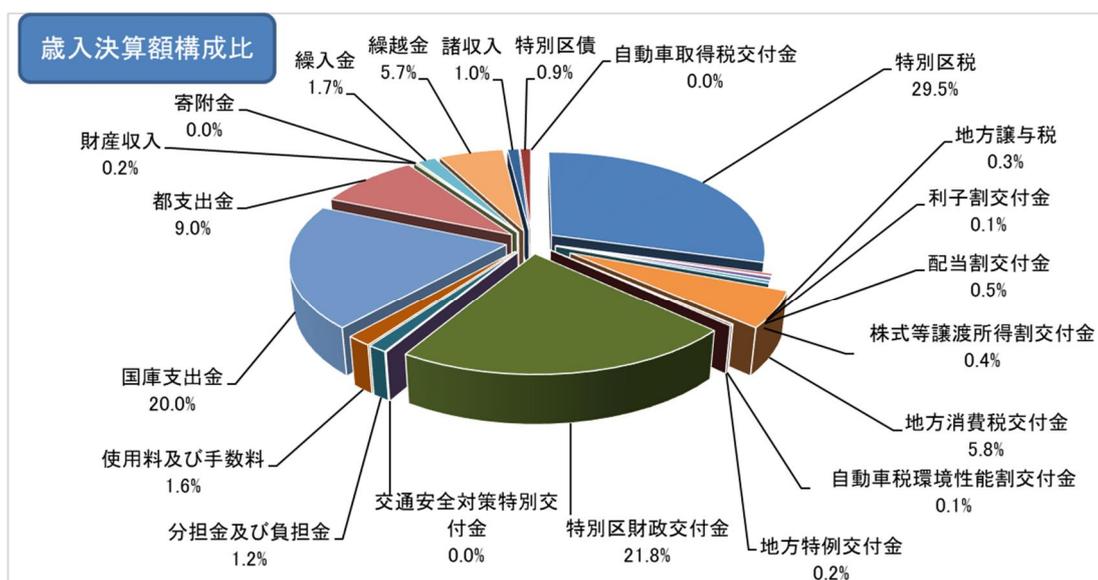
(1)一般会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
特別区税	69,276,454	69,572,837	100.4%	2,160,740	3.2%
地方譲与税	801,000	789,376	98.5%	5,643	0.7%
利子割交付金	160,000	238,535	149.1%	56,164	30.8%
配当割交付金	1,140,000	1,268,322	111.3%	△40,514	△3.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000	972,407	74.8%	△626,405	△39.2%
地方消費税交付金	13,050,000	13,702,857	105.0%	846,426	6.6%
自動車税環境性能割交付金	200,000	197,939	99.0%	26,443	15.4%
地方特例交付金	334,000	340,887	102.1%	10,404	3.1%
特別区財政交付金	49,923,503	51,370,044	102.9%	3,690,686	7.7%
交通安全対策特別交付金	54,000	45,958	85.1%	△4,531	△9.0%
分担金及び負担金	2,809,181	2,893,317	103.0%	184,040	6.8%
使用料及び手数料	3,865,969	3,864,536	100.0%	368,986	10.6%
国庫支出金	52,016,739	47,084,918	90.5%	△7,358,567	△13.5%
都支出金	21,206,966	21,112,235	99.6%	875,341	4.3%
財産収入	491,795	512,451	104.2%	△993,068	△66.0%
寄附金	48,228	39,929	82.8%	△51,639	△56.4%
繰入金	4,349,807	3,944,630	90.7%	△14,812,347	△79.0%
繰越金	13,542,641	13,542,642	100.0%	1,679,936	14.2%
諸収入	2,142,368	2,385,183	111.3%	1,664	0.1%
特別区債	3,457,300	2,192,664	63.4%	△1,778,814	△44.8%
自動車取得税交付金	0	35	-	33	1,650.0%
歳入合計	240,169,951	236,071,702	98.3%	△15,759,379	△6.3%

※対令和3年度は収入済額との対比



特別区税の内訳

(単位：千円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
特別区民税	66,000,009	66,214,291	100.3%	1,997,989	3.1%
軽自動車税	206,920	213,074	103.0%	8,170	4.0%
特別区たばこ税	3,051,724	3,125,479	102.4%	152,259	5.1%
入湯税	17,801	19,993	112.3%	2,322	13.1%
計	69,276,454	69,572,837	100.4%	2,160,740	3.2%

※対令和3年度は収入済額との対比

特別区債の内訳

(単位：円)

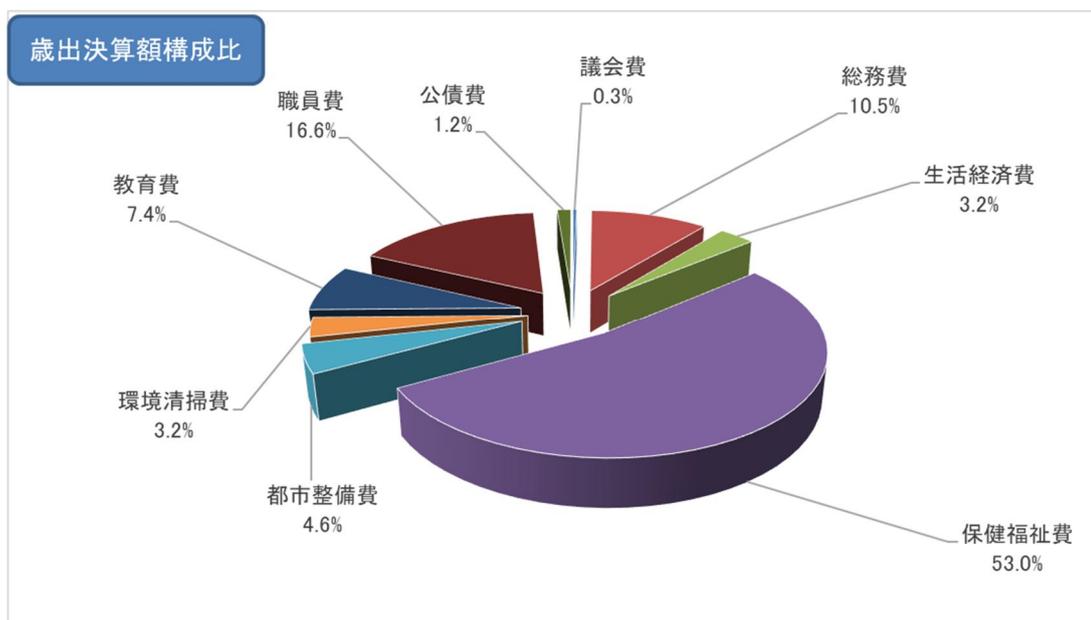
起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払子額	最終償還 年月日	借入先	償還方法及び期間
高円寺地域区民センターの改修	88,000,000	0.00	0	令和15年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
コミュニティふらっとの整備 (高円寺南)	141,400,000	0.60	9,831,930	令和25年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
高円寺東保育園の移転整備	125,600,000	1.00	18,180,714	令和30年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
久我山東保育園の移転整備	216,000,000	1.00	31,266,196	令和30年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
公園等の整備 (荻外荘公園の整備)	38,900,000	0.80	3,664,793	令和25年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(20年)
公園等の整備 (馬橋公園の整備)	26,000,000	0.60	1,807,851	令和25年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
	64,000,000	0.00	0	令和15年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
富士見丘小・中学校の改築 (小学校)	213,200,000	1.20	37,517,978	令和30年 3月1日	財政融資 (令和3年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	31,200,000	1.00	4,519,638	令和30年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	125,100,000	1.00	18,108,347	令和30年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
杉並第二小学校の改築	217,900,000	1.20	38,345,063	令和30年 3月1日	財政融資 (令和3年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	55,600,000	1.00	8,054,228	令和30年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	22,000,000	1.00	3,184,521	令和30年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
社会教育センターの改修	448,000,000	0.00	0	令和15年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
高円寺図書館の移転改築	212,800,000	0.60	14,796,568	令和25年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) (借換債)	160,500,000	0.40	3,210,009	令和10年 3月24日	市中銀行	半年賦満期 一括(5年)
桃井第二小学校の改築 (借換債)	7,000,000	0.40	140,000	令和10年 3月24日	市中銀行	半年賦満期 一括(5年)
計	2,193,200,000		192,627,836			

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
議会費	770,760	735,987	95.5%	△6,640	△0.9%
総務費	23,976,164	23,330,716	97.3%	△9,840,873	△29.7%
生活経済費	8,548,325	7,080,518	82.8%	△1,184,640	△14.3%
保健福祉費	128,212,468	118,296,809	92.3%	△944,693	△0.8%
都市整備費	11,814,596	10,162,484	86.0%	△2,835,984	△21.8%
環境清掃費	7,416,510	7,205,333	97.2%	548,604	8.2%
教育費	18,869,447	16,539,704	87.7%	915,142	5.9%
職員費	37,824,902	37,140,715	98.2%	△123,479	△0.3%
公債費	2,725,684	2,723,093	99.9%	△1,600,517	△37.0%
諸支出金	2	0	0.0%	0	-
予備費	11,093	0	0.0%	0	-
歳出合計	240,169,951	223,215,359	92.9%	△15,073,080	△6.3%

※対令和3年度は支出済額との対比



(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
国民健康保険料	15,102,722	15,165,821	100.4%	81,790	0.5%
一部負担金	2	0	0.0%	0	-
使用料及び手数料	72	183	254.2%	13	7.6%
国庫支出金	196	195	99.5%	△132,677	△99.9%
都支出金	32,167,225	32,121,668	99.9%	△335,793	△1.0%
繰入金	4,417,362	4,523,284	102.4%	293,431	6.9%
繰越金	1,200,791	1,200,791	100.0%	40,082	3.5%
諸収入	93,178	80,196	86.1%	△16,501	△17.1%
歳入合計	52,981,548	53,092,138	100.2%	△69,655	△0.1%

※対令和3年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	1,085,650	1,038,405	95.6%	△51,739	△4.7%
保険給付費	31,610,161	31,186,578	98.7%	△309,759	△1.0%
国民健康保険事業費納付金	18,909,876	18,909,873	100.0%	579,621	3.2%
共同事業拠出金	7	1	14.3%	0	0.0%
保健事業費	561,525	494,096	88.0%	14,305	3.0%
諸支出金	614,330	570,619	92.9%	6,142	1.1%
予備費	199,999	0	0.0%	0	-
歳出合計	52,981,548	52,199,572	98.5%	238,570	0.5%

※対令和3年度は支出済額との対比

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
介護保険料	9,123,008	9,405,816	103.1%	88,672	1.0%
使用料及び手数料	1	8	800.0%	2	33.3%
国庫支出金	10,368,829	10,031,303	96.7%	42,647	0.4%
支払基金交付金	11,693,651	10,882,987	93.1%	678	0.0%
都支出金	6,476,464	6,034,316	93.2%	△54,542	△0.9%
財産収入	1,624	3,190	196.4%	631	24.7%
寄附金	1	0	0.0%	0	-
繰入金	7,555,893	7,555,011	100.0%	586,548	8.4%
繰越金	1,518,920	1,518,920	100.0%	△951,764	△38.5%
諸収入	33,630	25,513	75.9%	1,532	6.4%
歳入合計	46,772,021	45,457,064	97.2%	△285,596	△0.6%

※対令和3年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	398,445	352,857	88.6%	15,702	4.7%
保険給付費	42,075,587	39,329,704	93.5%	257,216	0.7%
基金積立金	913,546	913,546	100.0%	△357,098	△28.1%
地域支援事業	2,417,020	2,154,786	89.2%	26,878	1.3%
諸支出金	835,937	833,805	99.7%	△581,740	△41.1%
予備費	131,486	0	0.0%	0	-
歳出合計	46,772,021	43,584,698	93.2%	△639,042	△1.4%

※対令和3年度は支出済額との対比

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	8,722,671	8,657,310	99.3%	909,352	11.7%
使用料及び手数料	2	20	1,000.0%	0	-
繰入金	6,000,365	6,000,365	100.0%	569,194	10.5%
繰越金	231,196	231,195	100.0%	93,210	67.6%
諸収入	425,172	418,403	98.4%	13,032	3.2%
歳入合計	15,379,406	15,307,293	99.5%	1,584,788	11.5%

※対令和3年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和3年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	201,400	191,533	95.1%	38,196	24.9%
保険給付費	241,710	241,710	100.0%	16,520	7.3%
広域連合納付金	14,196,611	14,196,268	100.0%	1,586,890	12.6%
保健事業費	466,021	403,958	86.7%	12,116	3.1%
諸支出金	173,664	171,041	98.5%	59,478	53.3%
予備費	100,000	0	0.0%	0	-
歳出合計	15,379,406	15,204,510	98.9%	1,713,200	12.7%

※対令和3年度は支出済額との対比

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の高齢者（65 歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和5年度上半期における杉並区の財政運営の状況と
令和4年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和5年度上半期の財政状況—

登録印刷物

05-0068

令和5年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ